

# 岩手医科大学 研究等に係る利益相反自己申告書

両面印刷：表

研究課題名：

※申請する研究と関係する下記①～⑭の経済的利害関係・産学連携活動等の関係を持つ法人等(企業・団体など)の有無について申告ください。大学で管理している、又は兼務等申請しているか否かは問いません。(申請する様式B(関係企業等)に記載の企業等の関係) 対象期間：前年度1年間及び今後1年分(見込を含む)

- ① 年間100万円以上の企業、法人組織、団体等からの収入(技術指導等)
- ② 年間100万円以上の株式による利益(配当、売却益の総和)、株式
- ③ 年間100万円以上の知的財産権等使用料等<sup>2)</sup>
- ④ 年間50万円以上の1つの企業等からの講演料(企業等から会議の出席(発表)に際して、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料等))
- ⑤ 年間50万円以上の1つの企業等からのパンフレット等の執筆に対して支払った原稿料
- ⑥ 年間200万円以上<sup>3)</sup>の1つの企業等が提供する研究費(受託研究費、共同研究費、臨床試験等)
- ⑦ 年間200万円以上<sup>3)</sup>の1つの企業等が提供する奨学(奨励)寄附金<sup>4)</sup>、⑧ 企業等が提供する寄附講座に申告者らが所属している場合
- ⑨ 融資、保証の受入[銀行などの金融機関以外]、⑩ 受託研究員等の受入<sup>4)</sup>、⑪ 法人等への学生又は他の学内教員の関与<sup>5)</sup>
- ⑫ 年間100万円以上の1つの企業等が提供する設備及び備品等の供与(但し、本学で規定された共同研究・受託研究等の研究契約に含まれる場合は除く)
- ⑬ 年間100万円を超える物品・設備・システム等購入および業務委託[教育研究のほか、仕様策定や機種選定、学内管理運営の職責上、物品等導入に携わる場合も対象。また、機器の修理等、役務も含む。]<sup>6)</sup>
- ⑭ その他①～⑬以外の経済的利害関係及び産学連携活動に類似した活動、利益相反管理基準4に該当する活動の実施

①研究課題名を入力する。

- 1) 技術指導など兼務・兼業報酬などを対象とします。国内における中央省庁、独立行政法人、地方公共団体からの収入、学校からの収入および医療機関等からの医療行為に関する収入は含みません。
- 2) TLOを介している場合は、実際に技術が移転された企業との関係をご記入ください。また、その際は、TLOを介している旨ご記入ください。
- 3) 当該法人から受入れる総額であり、間接経費、研究料、消費税、全てを含みます。
- 4) 国内外の公的研究機関からの受け入れは含みません。
- 5) 法人等との産学連携活動に誓約書をとって学生を参加させる場合、また、誓約書がない場合でも申告者が関係する法人等へ学生を参加させる場合は、ご記入ください。
- 6) 年間100万円には、小額の積み上げも含みます。職責上とは、物品購入等にあって、決定権のある立場、また、決定のために設置された学内委員会の委員(長)をいいます。
- ◎その他、上記に含まれず、何らかの金銭的価値をもつと思われる提供があった場合

②該当する方にチェックする。

③「行っている」にチェックした場合は、裏面に  
具体内容を記載し、「行っていない」にチェック  
した場合は、署名・捺印をして提出する。

- 行なっている。 ⇒ 裏面に具体的な内容を記載し、署名・捺印のうえ、提出してください。
- 行なっていない。または、開示基準額以下である。 ⇒ 以上で終了です。署名・捺印を裏面に記入し、封筒に入れ提出して下さい。

年 月 日 所属 職名 署名 印

相手方法人等名 (名称は略さず正確に記載)	I 経済的利害関係および産学連携活動等の関係 (下欄を参照)				5. 対象者 (本人、家族)
	1. 経済的 利害関係・ 産学連携 活動等の番号	2. 対象活動の具体的な内容	3. 時期または期間	4. 金額(内訳) 保有株数	
例 ○○○○○製薬株式会社	④	講演謝金として	平成○年4月10日、5月10日、6月10日、7月10日、8月10日	500,000円 (5回)	本人
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

④表面に該当する項目を漏れなく記載する。  
記載後は表面に署名・捺印をして提出する。

ご協力ありがとうございました。本用紙の表面に署名・捺印のうえ、封筒に入れ提出して下さい。